

赤字解消・激変緩和措置計画(豊能町)

都道府県名	保険者 番号	保険者名
大阪府	33	豊能町

I. 赤字の発生状況

I - (1) 法定外繰入金の状況

様式5 平成28年度 国民健康保険事業における一般会計繰入金の繰入理由別状況表から転写してください。
※網掛けは、大阪府の整理による解消すべき法定外繰入

決 算 補 填 等 目 的									
決算補填等目的のもの						保険者の政策によるもの			小計
保険料の収納不足のため	累積赤字補填のため	医療費の増加	後期高齢者支援金等	公債費等、借入金利息	高額療養費貸付金	保険料(税)の負担緩和を図るため	地方単独の保険料(税)の軽減額	任意給付に充てるため	
① (円)	② (円)	③ (円)	④ (円)	⑤ (円)	⑥ (円)	⑦ (円)	⑧ (円)	⑨ (円)	①～⑨ (円)
0	0	0	0	0	0	0		0	0

※その他は、理由別に区分けして貼付してください。

決 算 補 填 等 以 外 の 目 的												合計
保険料(税)の減免額に充てるため	地方単独事業の医療給付費波及増等	保健事業費に充てるため	直営診療施設に充てるため	納税報奨金(納付組織交付金等)	基金積立	返済金	その他	その他	その他	その他	小計	
							一部負担金の減免額の補填	多子世帯支援奨励金	その他(解消すべきもの)	その他		
⑩ (円)	⑪ (円)	⑫ (円)	⑬ (円)	⑭ (円)	⑮ (円)	⑯ (円)	⑰ (円)	⑱ (円)	⑲ (円)	⑳	⑩～⑳ (円)	㉑=①～㉑ (円)
95,600	1,696,862	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,792,462	1,792,462

※その他は、理由別に区分けして貼付してください。

(千円)	
(A)解消すべき法定外繰入金(国定義) ①～⑨	0
(B)解消すべき法定外繰入金(大阪府定義) ①,③～⑨,⑩,⑭,⑮,⑰～⑲	96

【確認事項】 赤字がある場合で、平成30年度予算ベースまでに赤字を解消する見込みの有無。

☒確実に赤字を解消する見込み(赤字解消計画の策定をしない)。
☐赤字を解消する見込みが不明または困難(計画を策定する)。

I - (2) 繰上充用金の新規増加額(C)

(千円)			
繰上充用金	平成27年度	平成28年度	(C) 新規増加額
	0	0	0

H28事業年報の数値に合わせてください。

I - (3) 赤字額

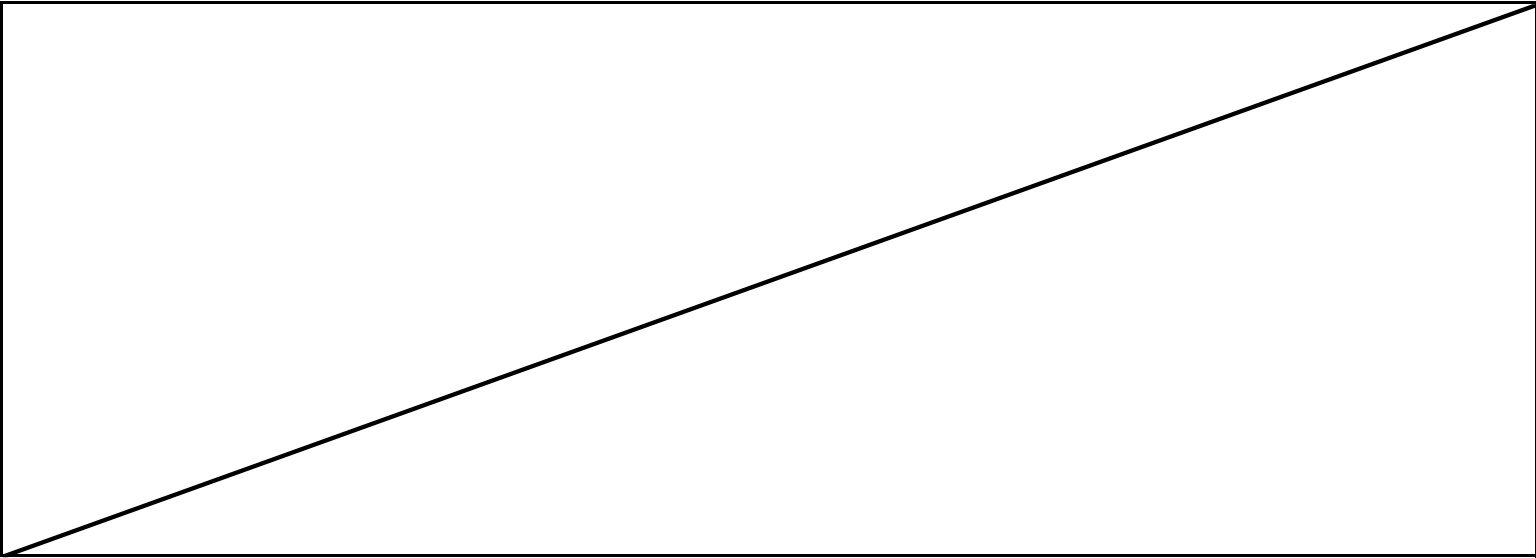
(千円)		
国 定 義	(D)=(A)+(C)	0
大阪府定義	(E)=(B)+(C)	96

I - (4) 赤字の原因

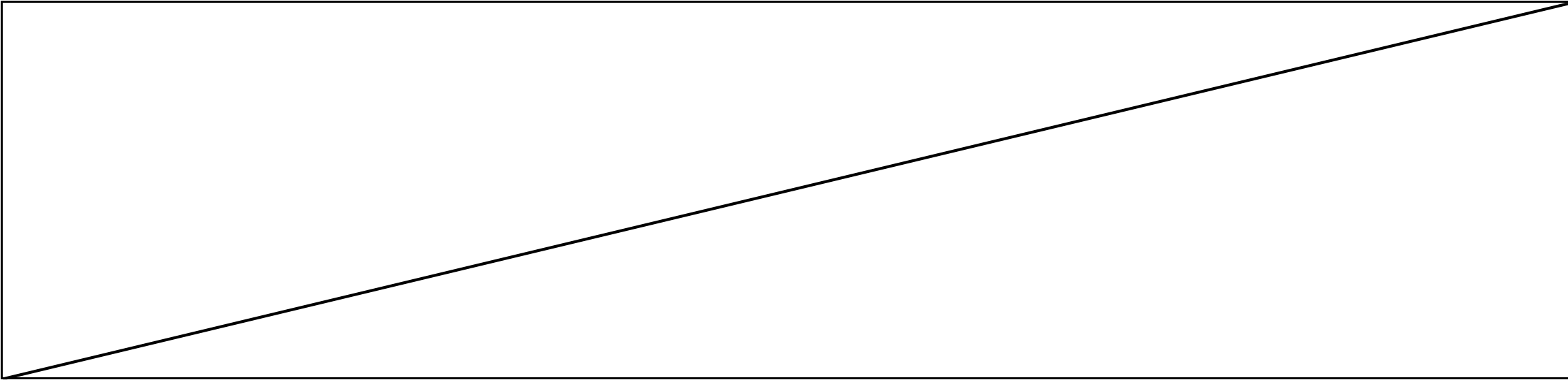
平成28年度は保険税の独自減免分について一般会計から繰り入れを行ったが、平成29年度以降は保険給付費等交付金(普通交付金)を財源とし、一般会計からの繰り入れを行わない。

Ⅱ．赤字の解消計画

Ⅱ - (1) 赤字解消のための基本方針



Ⅱ - (2) 赤字解消のための具体的取組



Ⅱ - (3) 赤字解消の年次計画
(総括表 国定義)

	対象額	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	最終年次	合計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
法定外繰入の解消予定額(率)	－	0	0	0	0	0	0	0	0
	－								
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上充用金の新規増加額 解消予定額(率)	－								0
	－								
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計 赤字解消予定額(率)	－	0	0	0	0	0	0	0	0
	－								
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(総括表 大阪府定義)

	対象額	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	最終年次	合計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
法定外繰入の解消予定額(率)	－	0	0	0	0	0	0	0	0
	－								
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上充用金の新規増加額 解消予定額(率)	－	0	0	0	0	0	0	0	0
	－								
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計 赤字解消予定額(率)	－	0	0	0	0	0	0	0	0
	－								
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Ⅲ. 激変緩和措置計画

Ⅲ-(1) 府統一基準に向けた基本方針

保険料については、被保険者への急激な負担増とならないよう、(令和2年度までは府の減変緩和措置に加えて)繰越金、基金繰入金を財源とする町独自の激変緩和措置を行い、保険料率統一に向けて段階的に料率の改定を行っていく。
賦課方式、一部負担金の減免基準等についても令和6年度の統一へ向け基準等の設定を行っていく。

Ⅲ-(2) 激変緩和の年次計画

		現状	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	令和6年度	府統一基準に向けての具体的な進め方または取組
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
1 保険料・税区分		税	税	統一	統一	統一	統一	統一	統一	平成30年度に条例改正等を行い、平成31年4月より保険料となった。
2 保険料率 (医療)	所得割(割合)	7.10%(50)	7.42%(51)	7.60(52)	8.06(53)	8.29(53)	8.64(53)	8.96(53)	統一	前年度繰越金、基金繰入金を活用して独自に激変緩和措置を行い、一人あたり収納見込額に激変が生じないよう段階的に合わせていき、令和6年度に統一する。なお、賦課割合については、令和3年度に市町村標準保険料率算定上の賦課割合に統一。
	均等割(割合)	31,300円(35)	29,900円(33)	29,700(32)	28,700(30)	28,700(30)	30,300(30)	32,900(30)	統一	
	平等割(割合)	24,800円(15)	25,500円(16)	25,700(16)	30,300(17)	31,200(17)	31,200(17)	32,800(17)	統一	
	賦課限度額	54万円	58万円	58万円	61万円	63万円	63万円	65万円	統一	
2 保険料率 (後期)	所得割(割合)	2.16%(50)	2.36%(51)	2.49(52)	2.55(53)	2.64(53)	2.65(53)	2.97(53)	統一	同上
	均等割(割合)	9,500円(35)	9,500円(33)	9,800(32)	9,000(30)	9,100(30)	9,300(30)	10,500(30)	統一	
	平等割(割合)	7,600円(15)	8,100円(16)	8,400(16)	9,600(17)	9,800(17)	9,500(17)	10,500(17)	統一	
	賦課限度額	19万円	19万円	19万円	19万円	19万円	19万円	20万円	統一	

		現状	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	令和6年度	府統一基準に向けての具体的な進め方または取組
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
2 保険料率 (介護)	所得割(割合)	2.11%(50)	2.16%(49)	2.24(48)	2.40(47)	2.42(43)	2.45(43)	2.61(43)	統一	前年度繰越金、基金繰入金を活用して独自に激変緩和措置を行い、一人あたり収納見込額に激変が生じないよう段階的に合わせていき、令和6年度に統一する。なお、賦課割合について、平等割は令和2年度に統一、所得割・均等割は令和3年度に市町村標準保険料率算定上の賦課割合に統一。
	均等割(割合)	9,000円(35)	10,300円(41)	12,900円(47)	15,700(53)	17,900(57)	18,000(57)	19,500(57)	統一	
	平等割(割合)	4,700円(15)	3,000円(10)	1,600(5)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	統一	
	賦課限度額	16万円	16万円	16万円	16万円	17万円	17万円	17万円	統一	
3 保険料の減免基準		据え置き	据え置き	統一	統一	統一	統一	統一	統一	令和4年度より、府の統一基準に減免要綱を改正し運用を行っている。
4 仮算定の有無		統一	統一	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
5 本算定の時期		7月	7月	7月	7月	7月	7月	7月	統一	
6 納期数		9ヶ月	9ヶ月	9ヶ月	9ヶ月	9ヶ月	9ヶ月	9ヶ月	統一	
7 一部負担金の減免基準		据え置き	統一	統一	統一	統一	統一	統一	統一	府基準どおり実施している。

上記のとおり提出します。

令和 6年 8月29日

大阪府知事 吉村 洋文 様

保険者名 豊能町

代表者名 豊能町長 上浦 登

印

